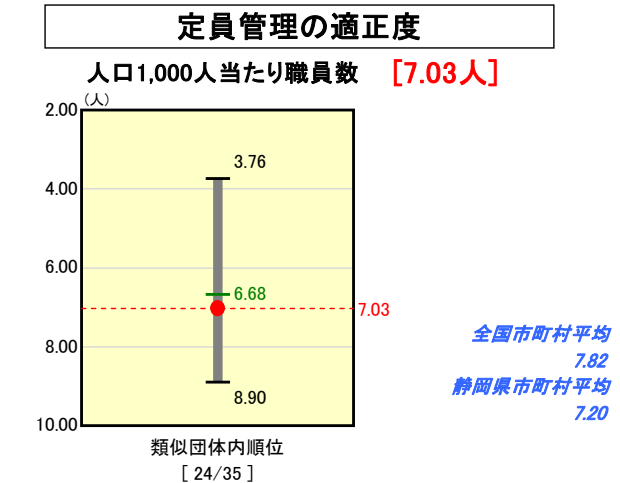
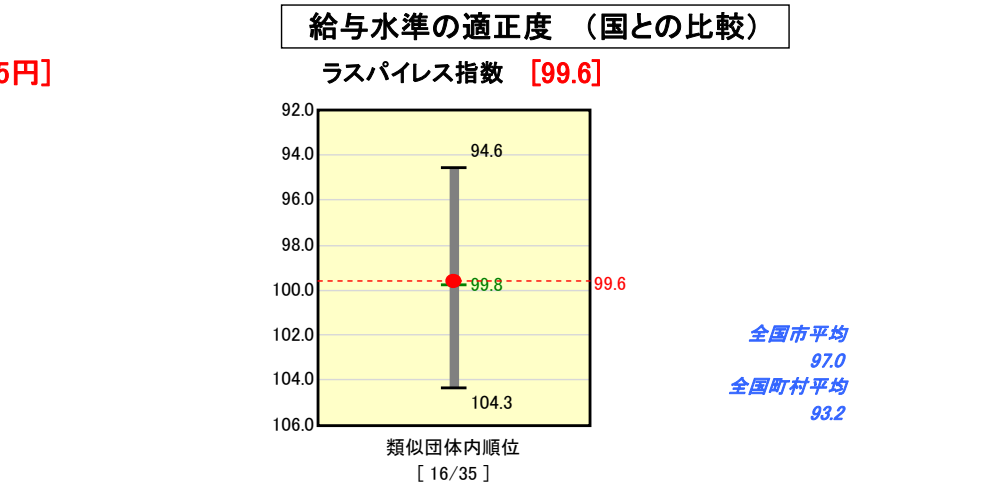
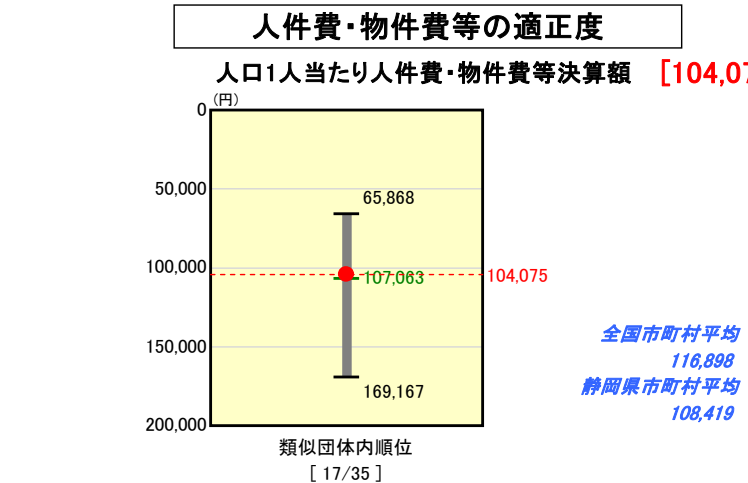
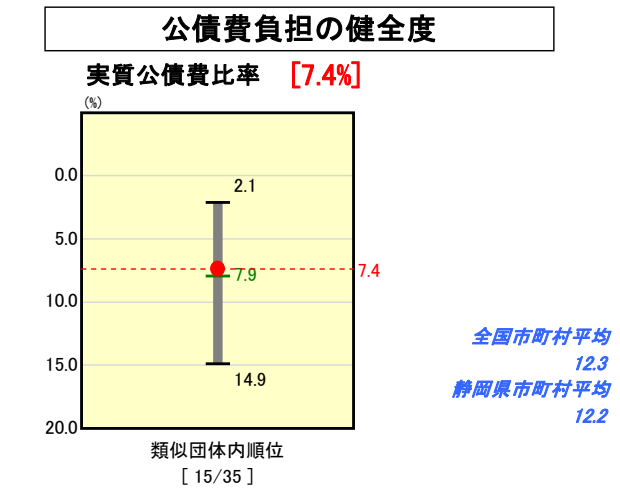
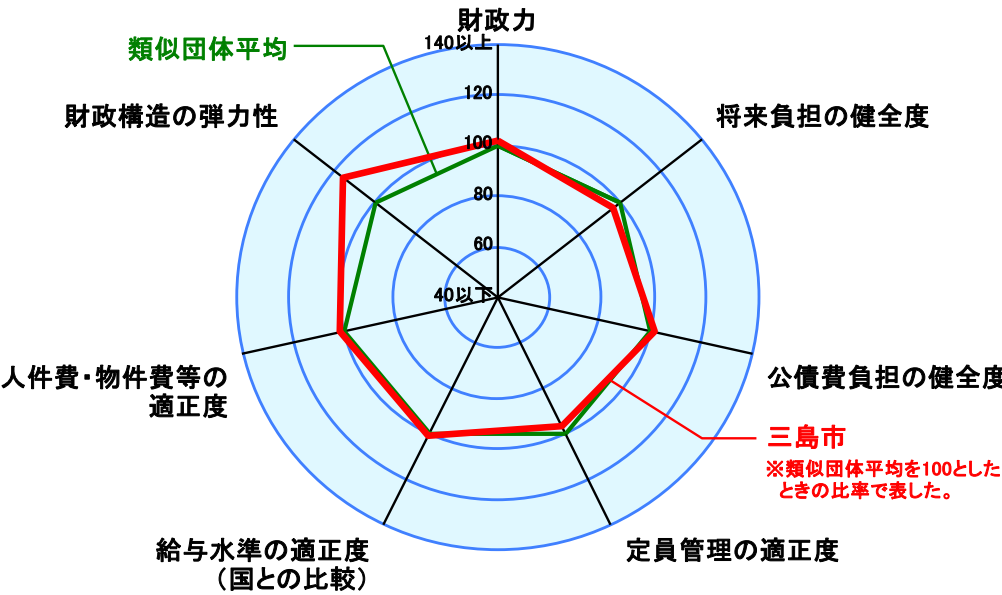
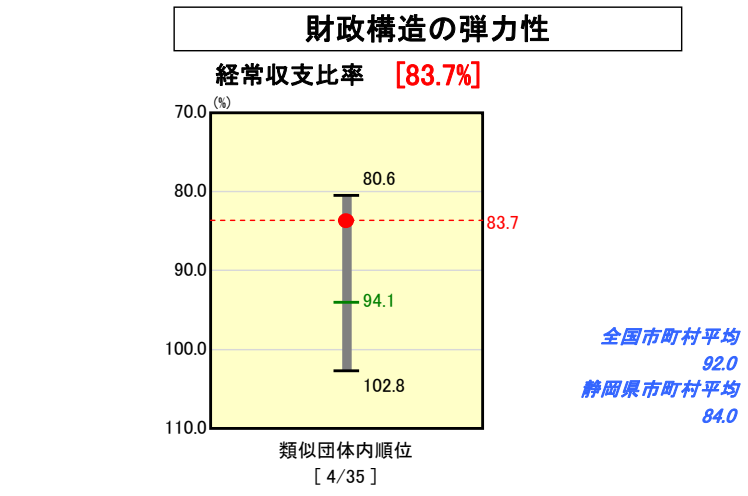
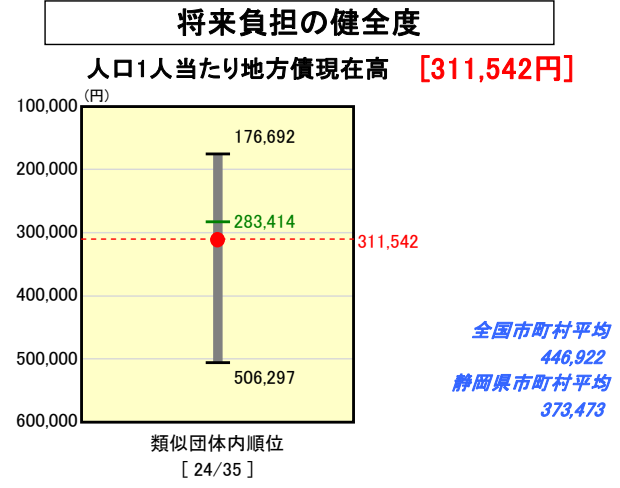
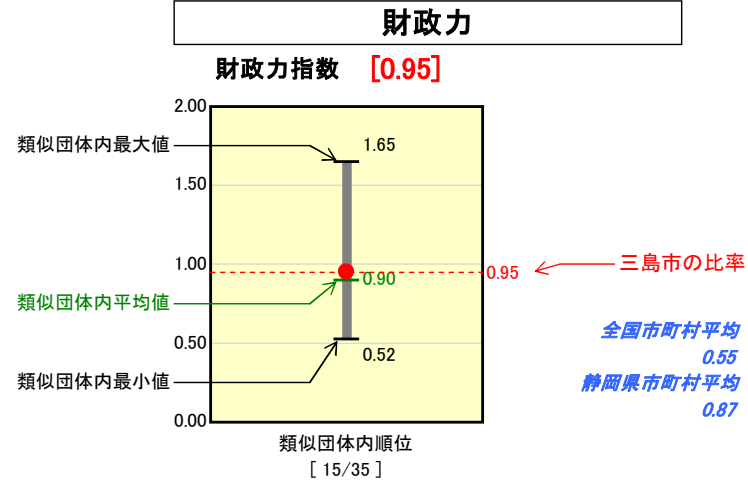


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

静岡県 三島市

人口	112,540	人(H20.3.31現在)
面積	62.13	km ²
歳入総額	31,706,005	千円
歳出総額	31,480,222	千円
実質収支	196,536	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

【財政力指数】
普通交付税の交付・不交付の目安である1.00を下回るが、所得税から個人市民税への税源移譲等による基準財政収入額の増加や単位費用の見直し等による基準財政需要額の減少もあり、類似団体平均(0.90)をやや上回る0.95となった。今後も滞納市税の回収強化をはじめとした徴収方法の改善により徴収率の向上を図るとともに、企業立地の推進、駅前再開発等により、新たな税源の涵養に努める。

【経常収支比率】
類似団体平均(94.1%)を下回っているが、平成13年度以降は年々上昇を続けており、平成19年度決算では、対前年度比で1.9ポイント上昇した83.7%となっている。これは人件費の減少等により経常経費充当一般財源が減少しているものの、経常一般財源においては、市税の増加に対し所得課税・減税補てん償等の廃止や普通交付税の不交付成りによる減少が大きかったことに起因している。今後は事務事業の見直し等、行財政改革への取り組みを通じて経常経費の更なる抑制に努めるとともに、市税を中心とした自主財源の確保を図る。

【ラスパイルズ指数】
類似団体平均99.8と比較して0.2ポイント下回っている。一方、昨年度比では0.4ポイント増加している。主な原因としては、職員の年齢構成による影響が大きい。平成18年度に給与構造改革により給料表の見直しが行われ、平成19年度には初任給4号給の引下げを行っており、今後数年間で団塊世代の退職で職員構成が入れ替わることによってラスパイルズ指数も適正化されていくものと考えられる。

【実質公債費比率】
類似団体平均(7.9%)を0.5ポイント下回る7.4%となっている。今後とも、市全体を見渡した中で健全財政の堅持に留意し、建設事業債の圧縮に努めながら各事業の推進を図る。

【人口1人当たり地方債現在高】
金額は昨年(311,321円)と比較してほぼ横ばいであり、類似団体平均より28,128円上回っているものの、対全国平均で135,380円、対県平均で61,931円それぞれ下回っている。今後は、年々増加の傾向にある地方債残高の抑制に心がけ、財政の健全化を図る。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体平均6.68と比較して0.35人上回っているが、定員適正化計画に基づき職員数の削減に努めており、昨年と比べて0.14人減少している。平成22年度までに普通会計職員を778人まで削減する計画である。なお、H20年度の定員計画は、既に当初予定より27人少なく771人となっており、当初計画を上回る職員削減を実施している現状である。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費、物件費及び維持補修費については、以前より削減に努めているところであるが、人口1人当たりの数値では、類似団体平均と比較して2,988円下回る結果となった。今後も集中改革プランに基づき、諸手当を含む職員給の適正化をはじめ指定管理者制度への移行による委託化の推進等により、事務経費の節減等を行う中で、更なるコストの削減を図っていく。